

令和3年度事業報告

(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

I 事業の実施概況

当協会は、就業制限業務等に従事する者の技能及び安全衛生の確保を図るため、登録教習機関が行う技能講習、特別教育等の内容の充実向上、またこれら労働安全衛生の教育についての制度、知識等の普及に努め、労働災害の防止に貢献するという目的を達成するため、次に示した事業を重点に取り組んだ。

- 1 会員である登録教習機関における質の高い技能講習、特別教育、安全衛生教育等の実施のための講師技能向上研修や講師養成研修による支援
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営やコンプライアンスの確保とともに、コロナ対応などの的確な危機管理に向けた支援
- 3 質の高い技能講習、特別教育等を支える教育教材の作成、見直し及び販売の拡大
- 4 創立40周年を迎えたことを踏まえ次の10年に向けての体制の整備や事業の堅実な推進
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

- (1) 第41回定時総会 令和3年8月27日(金) (メルパルク東京)

①令和2年度収支決算報告に関する件及び関連事項として令和2年度事業報告に関する件 について上程し、監事からの監査報告の後、審議可決した。

また、②役員改選に関する件 について上程し、審議可決した。

次に、令和3年度事業計画及び令和3年度収支予算書について報告を行った。

なお、監事2名による監査は、令和3年7月21日(水)、当協会会議室において行われた。

- (2) 第1回理事会 令和3年7月30日(金) (メルパルク東京)

①令和2年度事業報告(案)の承認に関する件、②令和2年度収支決算報告(案)の承認に関する件、③役員候補者(案)に関する件、④第41回定時総会及び臨時理事会に関する件に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①理事の辞任 について報告を行った。

- (3) 臨時理事会 令和3年8月27日(金) (メルパルク東京)

第41回定時総会において選任された理事の中で構成された本理事会において、

①会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定に関する件 について上程し、審

議可決した。また、②常勤役員（専務理事）の報酬年額に関する件、③役員の退任特別功労金に関する件 について上程し、審議可決した。

(4) 臨時理事会 令和3年12月10日(金) (メルパルク東京)

①新規入会会員の承認に関する件、②令和3年度に開催する委員会に関する件(追加修正分) について上程し、審議可決した。

また、①令和3年度事業の令和3年度実施状況、②令和3年度財務の進捗状況、③令和2年度技能講習等実施状況、④全登協・認定インストラクターの推薦 について報告を行った。

(5) 第2回理事会 令和4年2月10日(木) (メルパルク東京)

①新規入会会員の承認に関する件、②第41回全国登録教習大会に関する件、③優良表彰候補者推薦に関する件、④全登協・認定インストラクターの決定等に関する件、⑤令和4年度事業計画(骨子案)に関する件、⑥「一般社団法人全国登録教習機関協会 理事会の運営に関する規程」の改正に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①令和3年度事業の令和3年度実施状況、②令和3年度財務の進捗状況 について報告を行った。

(6) 第3回理事会 令和4年6月3日(金) (メルパルク東京)

①令和4年度事業計画(案)に関する件、②令和4年度収支予算(案)に関する件、③令和4年度に開催する委員会に関する件 ④新規入会会員の承認に関する件 について上程し、審議可決した。

(7) 第1回常務理事会(運営委員会との合同開催)

令和3年12月10日(金) (メルパルク東京)

今後の地域ブロック会議の在り方等について検討するとともに、令和4年度地域ブロック会議の「意見交換のテーマ」として次の課題を提案して了承された。

- ① 技能講習の講師要件に関する厚生労働省通達(令和3年9月)の効果について
(講師選任の幅が広がった好事例、新たな課題・問題点)
- ② 技能講習の学科講習におけるリモート方式の導入の進捗状況について
(全登協のガイドライン等による導入事例、導入による利点・問題点)
- ③ 外国人への対応状況について
(全登協のガイドライン等を踏まえた対応事例、新たな課題・問題点)

2. 各種委員会

(1) 運営委員会 令和3年12月10日(金) (メルパルク東京)

1の(7)の第1回常務理事会と併せて開催した。

(2) 実施管理者等研修の在り方検討部会 令和4年2月8日(火)

令和3年度に実施した実施管理者養成研修会及び令和2年度に実施した管理者等交流会(内容の見直しを行って以降最初に行ったもの)について評価するとともに、令和4年5月に予定していた内容の見直し後2回目の実施管理者等交流会の具体的

な実施方法等について検討するため、同部会を1回開催した。

(3) 広報委員会

広報誌「全登協ニュース」の編集方針及び全登協ホームページについての検討を行うとともに、広報活動の強化を図るため、同委員会を各4半期の初めに4回開催した。

(4) 研修事業企画開発委員会・認定インストラクター選考審査委員会

両委員会を合同で1回開催した。研修事業企画開発委員会においては、研修事業の令和3年度実施状況について報告するとともに、令和4年度の研修事業の実施計画について検討した。また、全登協・認定インストラクター選考審査委員会においては、全登協・認定インストラクターとして推薦のあった4名の審査を行い、4名が全登協・認定インストラクターとして適当であるとされた。

(5) テキスト等作成・改訂委員会

① 低圧電気業務特別教育テキスト等作成委員会

電気自動車等の整備業務の特別教育テキストの作成の後、関連の低圧電気取扱業務の特別教育テキストの検討を行ってきたが、令和3年度に同委員会を3回開催し、その取りまとめを行った。

② 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習テキスト等改訂委員会

前年度から、車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習テキストの見直しを行ってきたが、令和3年度に同委員会を2回開催し、同テキストの改訂版の取りまとめを行った。

また、改訂版について、従来から同テキストを利用している会員を対象に、説明会を開催し、内容等が変更になった箇所を中心に説明を行った。

(6) 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会関連

前年度、本委員会外国人向けの技能講習の具体的な実施方法等を示した「外国人に対する技能講習の実施に関するガイドライン」を取りまとめ、厚生労働省から各労働局に対しその周知について通達されたが、当協会においても地域ブロック会議等を活用してその周知を図った。また、厚生労働省が作成している外国人のための技能講習補助テキストのうち、令和3年度においては、高所作業車運転技能講習の補助テキストの作成に協力した。

3. 関係機関との連携

地域ブロック会議で会員から寄せられた要望等について検討するために設置した委員会での検討、会員からの疑義照会等についての検討等において行政の協力を求めるなど、行政をはじめ、関係機関との連携を図った。

特に、厚生労働省には、当協会で行った「技能講習の講師要件等に関する調査検討委員会報告書」をもとに所要の要望をしていたところであるが、これを受けて令和3年9月に技能講習の講師要件に係る質疑応答についての行政通達が発出された。

また、当協会では検討し、取りまとめた「インターネット等を介したeラーニング等により行われる技能講習等の実施ガイドライン」等について、その周知について同省から令和3年9月に行政通達が発出された。

4. 地域ブロック会議

令和3年度は、5地域において地域ブロック会議を開催し、次に示す事項について質疑応答、意見交換を行った。会員の参加者総数、139名であった。

- (1) 実技教習、技能講習等の改善例
- (2) 全登協に対する質疑・要望事項
- (3) 行政に対する質疑・要望事項
- (4) 外国人に対する技能講習等の実施について（意見交換テーマ1）
- (5) 技能講習等の学科講習におけるリモート方式の導入について
（意見交換テーマ2）

具体的な地域ブロックの開催状況は、次のとおりである。

なお、地域ブロック会議の開催都道府県の労働局から登録教習機関に対する指導事項についての説明とコメントがあった。

- ① 第33回 北海道・東北ブロック会議
日 時 令和3年9月22日（水）
場 所 北海道札幌市、京王プラザホテル札幌
幹 事 (有)試験場前自動車学園 札幌クレーン特殊学校
出席者 会員26名 全登協 副会長他3名
来 賓 北海道労働局労働基準部長他2名
北海道安全衛生技術センター所長
- ② 第33回 関東・甲信越ブロック会議
日 時 令和3年11月16日（火）
場 所 群馬県高崎市、ホテルメトロポリタン高崎
幹 事 (株)PEO 建機教習センタ 群馬教習所
出席者 会員46名 全登協 会長他3名
来 賓 群馬労働局労働基準部長他3名
- ③ 第29回 中部ブロック会議
日 時 令和3年10月5日（火）
場 所 石川県金沢市、KKRホテル金沢
幹 事 コマツ教習所(株) 粟津センタ
出席者 会員25名 全登協 会長他3名
来 賓 石川労働局労働基準部長他1名
中部安全衛生技術センター所長

- ④ 第31回 近畿ブロック会議
 日時 令和3年11月9日(火)
 場所 和歌山県和歌山市、ホテルグランヴィア和歌山
 幹事 キャタピラー教習所(株) 和歌山教習センター
 出席者 会員22名 全登協 副会長他3名
 来賓 和歌山労働局労働基準部長他2名
 近畿安全衛生技術センター所長
- ⑤ 第38回 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議
 日時 令和3年10月21日(木)
 場所 愛媛県松山市、東京第一ホテル松山
 幹事 コベルコ教習所(株) 松山教習センター
 出席者 会員20名 全登協 副会長他3名
 来賓 愛媛労働局長他2名
 中国四国安全衛生技術センター所長

Ⅲ 研修等事業

1. 各種技能講習(初任時)講師技能向上研修

- ① フォークリフト運転技能講習
 (1回目)
 開催日 令和3年9月9日(木)～10日(金)
 開催場所 (株)日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校
 参加者数 6名
- (2回目)
 開催日 令和4年3月17日(木)～18日(金)
 開催場所 (株)PE0 建機教習センター 埼玉教習所
 参加者数 22名
- ② 玉掛け技能講習
 (1回目)
 開催日 令和3年10月13日(水)～14日(木)
 開催場所 (株)シグマ 東京クレーン学校
 参加者数 9名
- (2回目)
 開催日 令和4年3月10日(木)～11日(金)
 開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
 参加者数 7名
- ③ 小型移動式クレーン運転技能講習
 開催日 令和3年10月21日(木)～22日(金)
 開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター

参加者数 7名

④ 高所作業車運転技能講習

開催日 令和4年2月17日(木)～18日(金)

開催場所 (株)PEO 建機教習センター 京都教習所

参加者数 4名

⑤ 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習

開催日 令和3年11月25日(木)～26日(金)

開催場所 コマツ教習所(株) 宮城センター

参加者数 14名

2. 特別教育講師養成研修

① フルハーネス特別教育講師養成研修

(1回目)

開催日 令和3年7月5日(月)～6日(火)

開催場所 (株)アイチコーポレーション アイチ研修センター 上尾教習所

参加者数 23名

(2回目)

開催日 令和3年11月4日(木)～5日(金)

開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター

参加者数 24名

② アーク溶接特別教育講師養成研修

開催日 令和4年4月19日(火)～20日(水)

開催場所 住友建機販売(株) トレーニングセンター

参加者数 7名

③ 電気自動車整備特別教育講師養成研修

開催日 令和3年8月20日(金)

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 18名

3. 安全衛生教育講師養成研修等

① 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

開催日 令和3年10月5日(火)～6日(水)

開催場所 日本キャタピラー D-tech Center

参加者数 20名

② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

(1回目)

開催日 令和3年11月18日(木)～19日(金)

開催場所 (一財) 江南クレーン教習所

参加者数 24 名

(2 回目)

開催日 令和 4 年 2 月 3 日 (木) ~ 4 日 (金)

開催場所 コマツ教習所(株) 近畿センタ

参加者数 18 名

③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

(1 回目)

開催日 令和 3 年 12 月 7 日 (火) ~ 8 日 (水)

開催場所 住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター

参加者数 13 名

(2 回目)

開催日 令和 4 年 4 月 7 日 (木) ~ 8 日 (金)

開催場所 (一財) 江南クレーン教習所

参加者数 12 名

④ 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修

開催日 令和 3 年 9 月 14 日 (火) ~ 15 日 (水)

開催場所 (株)アイチコーポレーション テクノプラザ 上尾教習所

参加者数 6 名

IV 実施管理者を対象とした研修等

1. 実施管理者養成研修会

新任の実施管理者や今後実施管理者に選任される予定の者を対象として実施管理者養成研修会を行った。その内容及び開催状況は次のとおりである。

(1) 内容

- ① 「実施管理者のための関係法令入門」 (講義)
- ② 「実施管理者の職務 (1)」 (講義…実施管理者としての行政との係わりの業務)
- ③ 「実施管理者の職務 (2)」 (講義…実施管理者としての日常業務)
- ④ 「グループ演習」 (業務規程等の実施管理者に関係の深い事項を題材としたグループ演習)
- ⑤ 「研修及び教材等の紹介」

(2) 開催日時等

① 第 1 回

開催日 令和 3 年 7 月 16 日 (金)

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 15 名

② 第 2 回

開催日 令和 3 年 12 月 17 日 (金)

開催場所 TKP 新大阪駅前カンファレンスセンター

参加者数 19 名

③ 第 3 回

開催日 令和 4 年 2 月 25 日（金）

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 12 名

2. 実施管理者等交流会

従来のベテランの実施管理者等に対する実施管理者等交流会について、平成 29 年度に実施後、そのカリキュラム等の検討を行い、令和 2 年度に 3 年ぶりに実施したが、令和 3 年度も引き続き次により実施した。

(1) 内容

- ① 「登録教習機関の業務運営と実施管理者の役割」（事例発表）
- ② 「登録教習機関における CSR や内部監査の基礎知識」（特別講演）
- ③ 「早稲田ラグビー復活の軌跡～甦る組織（チーム）作りのプロセス」（特別講演）
- ④ 「登録教習機関が抱える課題と改善事例について」（主に上記の事例発表や特別講演に関連した事項についてのグループ討議）
- ⑤ 「最近の課題と対応」（情報提供）

(2) 開催日時等

開催日 令和 4 年 5 月 20 日（金）

開催場所 メルパルク東京

参加者数 26 名

V 調査研究活動

1. 今後の技能講習等在り方についての調査研究委員会関連

e ラーニング、デジタル化等の動向を踏まえ、令和 2 年度同委員会を設置し、「インターネット等を介した e ラーニング等により行われる技能講習等の実施ガイドライン」等の取りまとめたところであるが、これについて、厚生労働省と必要な調整を行い、厚生労働省からその周知についての通達が発出された。

VI 広報活動

1. 広報活動の強化

全登協の役割や会員が行っている事業等を広く紹介し、会員事業等の発展に資するため、就業制限業務に関係の深い団体に当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等についての周知を行った。また、労働災害防止団体や安全衛生関係団体等の機関誌の中でも同様の広報を行った。

2. 情報の提供等

「全登協ニュース」を次のとおり年 4 回発行して、会員、関係機関、行政等に配布した。

(1) 令和3年7月1日 「全登協ニュース 2021 - No.3」発行

(主な記事内容)

令和3年度(一社)全国登録教習機関協会事業計画、第40回全国登録教習大会報告、特別寄稿(DX(デジタルトランスフォーメーション)とは)、随想(地球大気環境の変化を富士山頂で監視する:新型コロナウイルスとマイクロプラスチック)、令和2年の労働災害発生状況(確定値)、災害事例、教習所を訪ねて、教習所紹介など。

(2) 令和3年10月1日 「全登協ニュース 2021 - No.4」発行

(主な記事内容)

新会長の就任のあいさつ、第41回定時総会報告、優良賞受賞者所感、令和2年度全登協・認定インストラクター所感、随想(地球大気環境の変化を富士山頂で監視する:地球を冷やすエアロゾルと雲)、講演紹介(指導に繋げるコミュニケーション力①)、寄稿(厚生労働大臣功績賞の受講に際して)、教習所を訪ねて、教習所紹介など。

(3) 令和4年1月1日 「全登協ニュース 2022 - No.1」発行

(主な記事内容)

令和2年度技能講習・実技教習の令和3年度実施状況、令和3年度地域ブロック会議実施、新役員のご挨拶、随想(地球大気環境の変化を富士山頂で監視する:自然災害に備えて)、講演紹介(指導に繋げるコミュニケーション力②)、技術情報(ドローン産業のこれまでとこれから①)、寄稿(令和3年度緑十字賞を受賞して)教習所を訪ねて、教習所紹介など。

(4) 令和4年4月1日 「全登協ニュース 2022 - No.2」発行

(主な記事内容)

令和3年度地域ブロック会議報告、令和3年度地域ブロック会議における労働局による登録教習機関に対する監査結果に基づく指摘事項等及び改善のための留意事項について、技術情報(ドローン産業のこれまでとこれから②)、講演紹介(指導に繋げるコミュニケーション力③)、随想(SDGsは地球という星への思いやり①)、教習所を訪ねて、教習所紹介など。

また、全登協ホームページ、メルマガ等を活用して、行政情報の迅速な提供、協会の事業活動の紹介などを行った。

Ⅶ 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等の販売に力を入れた。

また、令和4年2月に業務運営に係る教材のうち「行政通達集」を改訂して発行するとともに、令和4年6月に技能講習用テキストのうち「車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)」を改訂して発行した。

さらに、テキスト等の販売品カタログを作成し、営業・広報活動を行った。

1. 技能講習用テキスト

- ・ フォークリフト運転者教本
- ・ 玉掛け作業教本
- ・ 小型移動式クレーン運転者教本
- ・ 車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・ 車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ ガス溶接等の業務作業教本

2. 特別教育用テキスト

- ・ 小型車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・ 小型車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ フルハーネス型墜落制止用器具作業教本
- ・ アーク溶接等作業教本
- ・ 電気自動車整備業務等作業教本

VIII 第41回全国登録教習大会

令和4年6月3日(金)、メルパルク東京において、59名が参加して、第41回全国登録教習大会を開催した。なお、同大会は、新型コロナウイルス感染症が完全には収束していないことから、一日の開催となったが、その内容については、事例発表や特別講演を含めた従来の一日目の内容に戻したものとした。

具体的には、事例発表については、コマツ教習所(株)取締役実施管理部長の山本 義昭氏より登録教習機関の運営に関する事例発表が行われた。

また、特別講演については、「登録教習機関としてのSDGs(持続可能な開発目標)への取組」について、パネルディスカッション形式で行われ、(株)日本経済広告社SDGs専任担当上席執行役員馬場滋氏が司会兼パネリストを務め、次の3名がパネリストとして参加した。

- ・ 久保田靖夫(住友建機販売(株)住友建機教習所 GM)
- ・ 木村忠嗣((株)日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校 常務取締役)
- ・ 松村幹彦(建設業労働災害防止協会 上席調査役)

さらに、表彰式において、令和3年度優良賞受賞者に対する表彰や令和3年度全登協・認定インストラクターに対する顕彰を行い、全登協・認定インストラクターの顕彰を受けた者からは、それぞれ講義において工夫している点について発表があった。

令和3年度優良賞受賞者は、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
沼山 俊明	キャタピラー教習所(株) 和歌山教習センター
一ノ瀬 暁美	コベルコビジネスパートナーズ(株)
川島 利正	(株)シグマ 東京クレーン学校
猿渡 重則	(有)大牟田中央自動車学校
横田 功	(株)IHI 技術教習所 神奈川センター
青木 義和	(有)試験場前自動車学園 札幌クレーン特殊学校

(敬称略・順不同)

また、令和3年度全登協・認定インストラクターは、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
佐藤 国彦	コマツ教習所(株) 埼玉センタ
金子 益雄	(一財)江南クレーン教習所
山田 弥寿夫	コベルコ教習所(株) 広島教習センター
梶 康裕	コベルコ教習所(株) 新潟教習センター

(敬称略・順不同)

IX 会員の動向

令和3年度(令和4年6月30日現在)において、新しく6登録教習機関が新規に正会員として加入し、退会が2機関であったので、全体で195会員(前年度末191会員)となり、賛助会員は2機関となった。

また、会員傘下の登録教習機関の数は、①災防団体、社団法人、財団法人、学校法人関係が209(内訳:災防団体105、(一般・公益)社団法人89、(一般・公益)財団法人5、学校法人他10)②株式会社、有限会社関係が289(内訳:メーカー97、自動車学校系116、技能講習センター系76)、総数498機関(前年度末495機関)であった。

◎ 令和3年度事業報告書の附属明細書に該当する事項はない。

令和3年度事業の実施状況（事業報告）

（令和3年7月1日～令和4年6月30日）

Iの1 研修事業

令和3年度事業計画	令和3年度実施状況	参考（令和2年度実績）
1 技能講習の初任時講師技能向上研修		
① フォークリフト運転技能講習（第1回目）	9月9～10日（受講者6名うち非会員0名）	受講者18名うち非会員4名
① フォークリフト運転技能講習（第2回目）	3月17～18日（受講者22名うち非会員5名）	受講者19名うち非会員1名
② 玉掛け技能講習（第1回目）	10月13～14日（受講者9名うち非会員1名）	受講者10名うち非会員1名
③ 玉掛け技能講習（第2回目）	3月10～11日（受講者7名うち非会員1名）	受講者9名うち非会員2名
④ 小型移動式クレーン運転技能講習	10月21～22日（受講者7名うち非会員0名）	受講者10名うち非会員0名
⑤ 高所作業車運転技能講習	2月17～18日（受講者4名うち非会員1名）	受講者8名うち非会員1名
⑥ 車両系建設機械（整地等用）運転技能講習	11月25～26日（受講者14名うち非会員1名）	受講者9名うち非会員3名
⑦ ガス溶接技能講習	延期（当初3月28～29日予定）	未実施
2 安全衛生教育の講師養成研修		
① 車両系建設機械（整地等用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修	10月5～6日（受講者20名うち非会員14名）	中止
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第1回目）	11月18～19日（受講者24名うち非会員15名）	受講者22名うち非会員10名
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第2回目）	2月3～4日（受講者18名うち非会員14名）	受講者10名うち非会員7名
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第1回目）	12月7～8日（受講者13名うち非会員2名）	受講者14名うち非会員6名
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第2回目）	4月7～8日（受講者12名うち非会員7名）	受講者12名うち非会員7名
3 危険再認識教育講師養成研修		
高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育	9月14～15日（受講者6名うち非会員1名）	中止
4 特別教育講師養成研修		
① フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育講師養成研修（第1回目、埼玉県）	7月5～6日（受講者23名うち非会員4名）	受講者15名うち非会員4名
② 同（第2回目、兵庫県）	11月4～5日（受講者24名うち非会員17名）	受講者15名うち非会員13名
		受講者15名うち非会員12名
		受講者11名うち非会員7名
③ 電気自動車の整備に係る特別教育講師養成研修（第1回目、東京都）	8月20日（受講者18名うち非会員3名）	受講者32名うち非会員0名
④ アーク溶接特別教育講師養成研修（第1回目、千葉県）	4月19～20日（受講者7名うち非会員0名）	受講者8名うち非会員1名

5 中堅講師ステップアップ研修		
全技能講習区分共通	中止	中止

I の 2 その他の研修事業

令和 3 年度事業計画	令和 3 年度実施状況	参考（令和 2 年度実績）
1 実施管理者等交流会		
(1) 東京会場	5月20日（参加者26名うち非会員0名）	10名
2 実施管理者養成研修会		
(1) 第1回東京会場	7月16日（参加者15名うち非会員0名）	21名（第1回）
(2) 第2回大阪会場	12月17日（参加者19名うち非会員1名）	12名（第2回）
(3) 第3回東京会場	2月25日（参加者12名うち非会員1名）	17名（第3回）
		10名（第4回）
3 出張研修	未実施	14名（ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社）

II 広報活動

令和 3 年度事業計画	令和 3 年度実施状況	参考（令和 2 年度実績）
1 全登協ニュースの発行（4回）	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日の4回発行	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日の4回発行

Ⅲ 出版事業

令和3年度事業計画	令和3年度実施状況	参考（令和2年度実績）
売上数（6月末現在）	299,373冊 対前年度 19,896冊増	279,477冊
(1) 技能講習用		
① 小型移動式クレーン	22,963冊 対前年度 947冊減	23,910冊
② 車両系建設機械（整地等用）	21,339冊 対前年度 382冊減	21,721冊
③ 車両系建設機械（解体用）	5,187冊 対前年度 30冊増	5,157冊
④ フォークリフト	88,926冊 対前年度 4,954冊減	93,880冊
⑤ 玉掛け	31,647冊 対前年度 1,860冊増	29,787冊
⑥ 高所作業車	23,589冊 対前年度 1,587冊減	25,176冊
⑤ ガス溶接	1,247冊 対前年度 452冊増	795冊
(2) 特別教育用		
① 小型車両系建設機械（整地等用）	17,017冊 対前年度 791冊減	17,808冊
② 小型車両系建設機械（解体用）	451冊 対前年度 63冊増	388冊
③ 高所作業車	11,632冊 対前年度 456冊増	11,176冊
④ フルハーネス	68,744冊 対前年度 24,539冊増	44,205冊
⑤ アーク溶接	1,856冊 対前年度 39冊減	1,895冊
⑥ 電気自動車整備	1,740冊 対前年度 680冊増	1,060冊

（注）個別の売上数については、危険再認識のテキスト、手引き、マニュアル等の売上数が少数であるものは省略しているが、全体の売上数にはこれらの売上数が含まれている。

Ⅳ 全国登録教習大会及び地域ブロック会議

令和3年度事業計画	令和3年度実施状況	参考（令和2年度実績）
1 全国登録教習大会	6月3日東京都で開催 参加者59名	6月4日東京都で開催 参加者42名
2 地域ブロック会議	参加者総数139名	昨年度参加者総数123名
(1) 北海道・東北ブロック会議	9月22日（参加者26名）（札幌市）	仙台市 参加者20名
(2) 関東・甲信越ブロック会議	11月16日（参加者46名）（高崎市）	さいたま市 参加者43名
(3) 中部ブロック会議	10月5日（参加者25名）（金沢市）	名古屋市 参加者18名
(4) 近畿ブロック会議	11月9日（参加者22名）（和歌山市）	神戸市 参加者21名
(5) 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議	10月21日（参加者20名）（松山市）	岡山市 参加者21名

V 会員及び入会希望機関に対する助言・指導援助

令和3年度事業計画	令和3年度実施状況	参考
1 会員に対する助言・指導援助		
2 入会希望機関に対する状況確認調査及び助言		

VI 委員会

令和3年度事業計画	令和3年度実施状況	参考
1 運営委員会	12月10日	
2 実施管理者等研修の在り方検討部会	2月8日	
3 広報委員会（4回）	7月9日、10月15日、1月7日及び4月8日	
4 テキスト作成等のための委員会		
（1）車両系建設機械（整地等用）技能講習テキスト改訂委員会	9月8日及び11月18日	
（2）低圧電気取扱業務特別教育テキスト作成等検討委員会	10月8日、12月16日及び3月23日	
5 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会	未実施	
6 研修事業企画開発委員会	1月21日	
7 中堅講師ステップアップ研修見直し等検討部会	未実施	
8 ガス溶接技能講習初任時講師技能向上研修検討委員会	12月20日	
9 認定インストラクター選考審査委員会	1月21日	

VII 総会、理事会

令和3年度事業計画	令和3年度実施状況	参考（令和2年度実績）
1 総会	8月27日	8月28日
2 理事会		
（1）第1回理事会	7月30日	7月31日
（2）臨時理事会	8月27日及び12月10日	8月28日及び12月11日
（3）第2回理事会	2月10日	2月12日
（4）第3回理事会	6月3日	6月4日
3 常務理事会	12月10日	12月11日及び6月4日